

## 環境問題シリーズ 第12章

## 所沢市の「ゼロカーボンシティ宣言」を学ぶ &lt;「出前講座」報告&gt;

地球環境に学ぶサークル 大江 宏

コロナ禍で集会が不自由な7月3日、所沢市の「出前講座」を新所沢東公民館で開催しました。テーマは、「ゼロカーボンシティ宣言所沢~2050年CO2排出実質ゼロを目指して~」、講師は、環境クリーン部マチごとエコタウン推進課ゼロカーボン推進室主任の石川翔一氏(宮崎一主任、吉田美由紀室長も登壇)。「所沢の明日を考える市民フォーラム」、「所沢市民ソーラー」、「地球環境に学ぶ」の3団体の共催で、当日は人数制限いっぱいの30名の市民が参加しました。以下はその報告です。

## \*講義概要

講義内容は、

- (1) 「ゼロカーボンシティ」とは
- (2) 「ゼロカーボンシティ」宣言の背景
- (3) 「ゼロカーボンシティ」実現のための施策について詳しい説明がありました。



(1) 「ゼロカーボンシティ」とは、2050年までにCO2(二酸化炭素)排出量を実質ゼロにするを旨を公表した自治体のこと。

所沢市は、2020年11月3日の市制施行70周年式典で藤本市長が「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。2021年2月15日には、飯能市・狭山市・入間市・日高市と共に5市合同「ゼロカーボンシティ」宣言を表明。

(2) 「ゼロカーボンシティ」宣言の背景(必要性)は、人間活動による地球温暖化が顕著になり、このままでは世界中で異常気象・自然災害の激甚化が予想されています。この気候危機の緩和のためには、今世紀中の世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比較して2℃より十分低く、1.5℃に抑える必要があります。そのためには、「2050年までにCO2の排出量を実質ゼロ」にしなければならないのです。

2015年のパリ協定の合意などを踏まえて、多くの国や自治体、企業などの組織が2050年までの「ゼロエミッション」「ゼロカーボン」を表明しています。

(3) 「ゼロカーボンシティ」実現のための施策のスタートは、2019年3月策定の「第三期所沢市環境計画」(2019-2028)における、2028年までのCO2削減の短期目標22.9%削減、2050年までの長期目標80%削減という計画の見直しです。これを2024年までに行うとしています。

そこには、CO2削減実質ゼロを実現するための再生可能エネルギー(RE)や省エネなどの「排出量の削減」と緑地の保全や拡大などの「吸収量の確保」の両方の具体的施策が必要です。

大切なことは、「ゼロカーボンシティ」の実現は、市民・事業者・市が一丸となって取り組まねばなりません。行政の事業だけでは、市全体の1%しか削減できないからです。

## \*質疑応答

講義後、熱心な質疑応答があり、15人から多岐にわたる質問や提案を頂きました。時間切れの質問には後日回答も頂き、参加者にフィードバックしました。

## \*今回の学びをどう活かすか

今回の学びは私たちのスタートです。これを機会に、参加者は言うまでもなく、さらに多くの市民と力を合わせて、豊かで暮らしやすい2050年の所沢の実現に向けて、行動していかなければと感じました。参加者の多くが、2050年に実質ゼロ化の実行計画に関心を持っていました。政府目標ですら2030年に2013年度比で46%削減です。2024年までに現行の実行計画を見直すとのことでしたが、それまでの3年間を無駄にできません。一例を挙げれば、市の最大の再エネポテンシャルは太陽光です。市民・事業者の太陽光への取り組みを後押しする施策に早急に取り組むべきと思います。

7/3の講義の映像と資料は、所沢市民ソーラーのホームページに掲載されています。

<https://tokorozawasiminnsora.jimdofree.co>